今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、7 月中旬に、1 バレル＝60 ドル割れとなる場面があったものの、 8 月以降は 70 ドル前後で推移。9 月の石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）総会では生産枠の据え置きが決定された。

米国経済

米国では、景気対策法（総額 7,870 億ドル）成立を受け、4 月から所得税還付が開始された。また、政府高官によると、6 月末までに既に 1,000 億ドル以上が支出され、2010 会計年度末までの 5 四半期間､1,000 億ドルずつを四半期ごとに支出する予定｡一方､米連邦準備制度理事会(FRB)は、8 月のＦＯＭＣ声明文で景気が下げ止まったという認識を示したが、08 年 12 月から据え置かれている政策金利（史上最低の 0～0.25%）は、当面現状維持する方針を示した。一方、長期国債の買入れは、10 月末まで（当初は 9 月末まで）延長し、その後は終了することとなっている。金融・財政、両面からの景気てこ入れなどにより経済指標にも改善を示すものが増えているが、完全失業率が 9.7%に上昇するなど、依然として民間の雇用調整圧力は強い。

国内経済

日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続く。 4～6 月期の GDP 成長率（前期比+0.6%）は、5 四半期ぶりにプラスになった。しかし、設備投資や雇用の悪化傾向は継続している。7 月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+2.1%と、5 ヵ月連続で上昇。8、9 月分についても引続き、上昇が見込まれている。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の 7 月分は、6 月の反動減から、前月比▲9.3%となった。なお、日銀は 08 年 12 月から政策金利を 0.1%に据え置いているほか、ＣＰ・社債の買入れなど、企業金融の円滑化策を講じている。また、3 月の会合で増額を決定した国債の買入れ（月 1.8 兆円）を継続している。

金利･株価･為替

外国為替市場では、8 月上旬に一時 1 ドル＝97 円台となったものの、8 月 12 日のＦＯＭＣにおいて現行の低金利政策を当面続けることを示唆する決定を受け、 ドル安・円高が進行した。9 月中旬には、1 ドル＝90 円台になる場面もあった。日経平均株価は、円高や米株価の下落などにより、7 月中旬に一時 9,000 円近くへ下落。しかし、その後、米国株の上昇や鉱工業生産などの経済指標の改善を受けて上昇に転じ､8 月下旬には年初来高値となる 10,700 円台まで一旦上昇。その後は経済指標や為替相場に左右され、もみあいが続く。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、株価の下落などから、7 月上旬に 1.2%台後半まで低下。その後は、景気の先行きに対する思惑によって左右される展開となり、1.3%前後で推移。

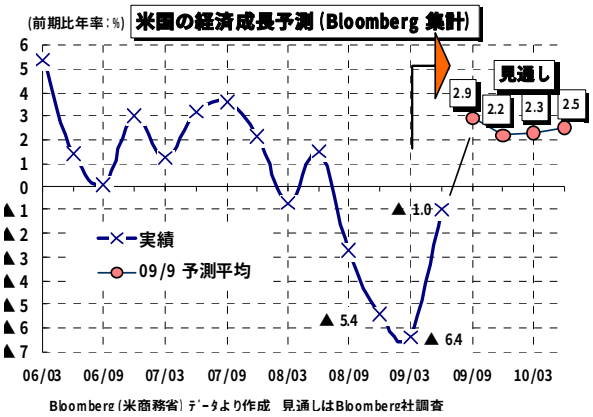
政府･日銀の景況判断

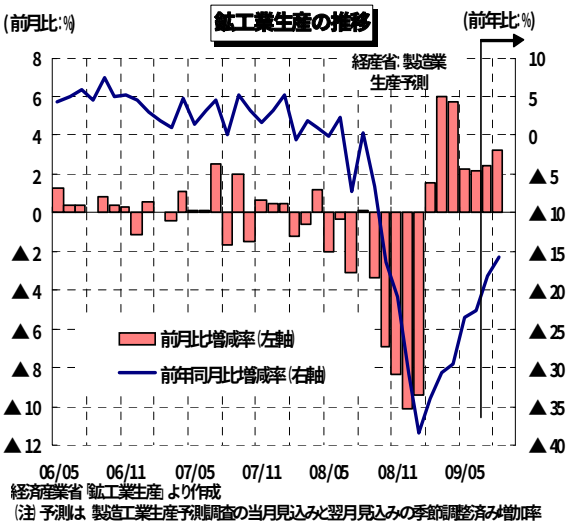
政府は、9 月の景気判断を「持ち直しの動きがみられる」と 2 ヵ月連続で据え置いた。一方、日銀は、9 月の景気判断を「持ち直しに転じつつある」と上方修正した。10 月末には展望レポートで景気や物価の見方が示される予定。

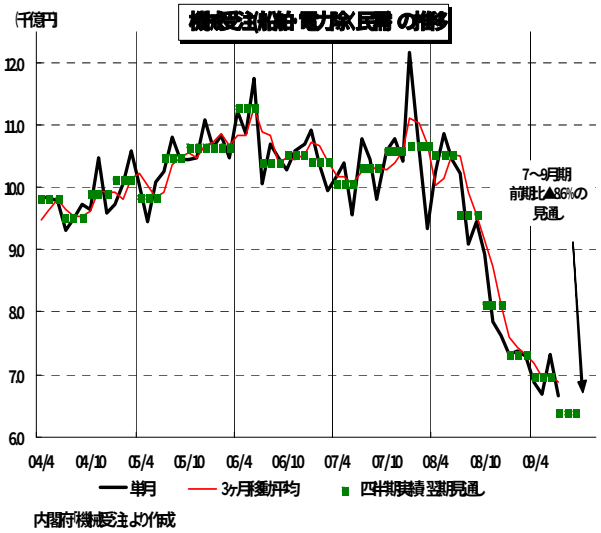
（09.9.18 現在）

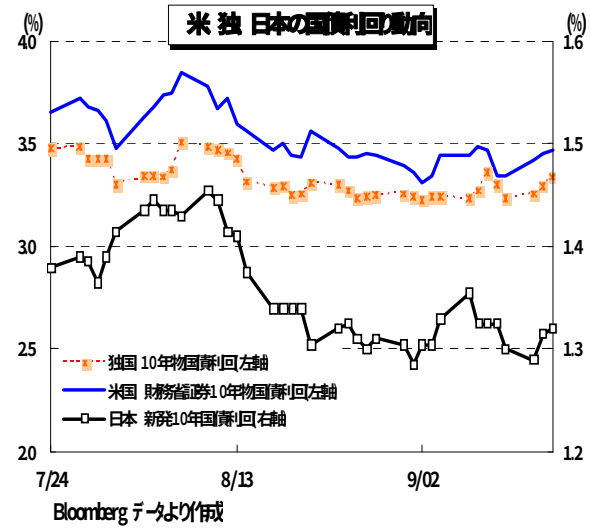
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

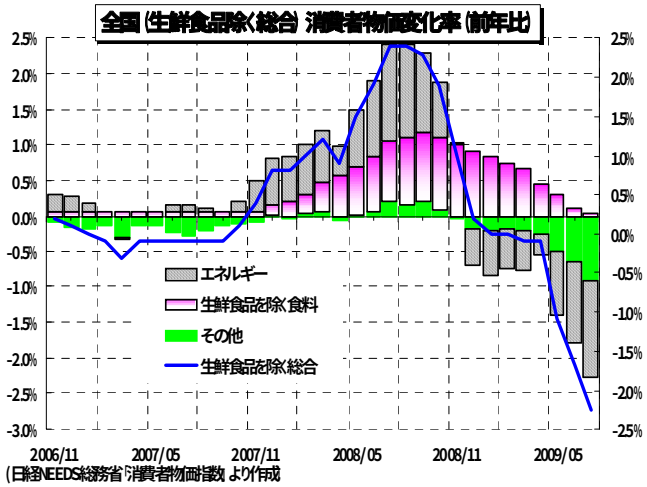
内外の経済金融データ











（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます